

ここが聞きたい
一般質問

市民税収推移及び対比について

単位：百万円

税目 (現年課税分)	平成 19年度 決算額	平成 20年度 決算額	平成 21年度 当初 予算額	平成 22年度 議会 答弁	減収割合及び減収金額 (見込み)		
					20年 21年 対比	20年 22年 対比	20年 22年 増減
個人市民税	4,387	4,450	4,199	3,890	-5.6%	-12.6%	△570
法人市民税	1,502	1,489	1,105	660	-25.8%	-55.6%	△830
計	5,889	5,939	5,304	4,550	-10.7%	-23.4%	△1,400

の行財政改革効果額は、30億7000万円となっており、目標対比102・8%の状況です。
財政調整基金等残高は平成20年度末で12億3900万円であり、想定範囲でほぼ推移していると考えております。
しかし、ご指摘のとおり不測の

事態に対応するため、行財政改革効果額を財政調整基金等の積み増しに努力します。

質問 経済環境の悪化で、平成22年度市税収入の減少額ほどの程度見込まれ、代替財源の確保は出来るのか伺います。

市長 平成22年度の税収は雇用情勢の悪化の影響を受け、法人市民税、個人市民税とも大幅に落ち込むものと予想されます。
個人市民税は38億9000万円と平成20年度決算対比5億7000万円の減収で12%減、法人市民税は6億6000万円、同比8億3000万円の減収で55%減、一般会計全体税収は117億5000万円、同比15億3000万円の減収で11%減と見込んでおります。
現時点での代替財源の確保は非常に難しい状況にあります。

質問 各自治体で事業仕分けがなされ、一定の成果を上げておりますが、本市の考えを伺います。

市長 本市は行政評価システム導入指針に基づき実施公表しておりますが、仕分けには問題や課題もあり十分見極め参考にしてまいります。

○ 地域自治区の事務事業の取扱いと市道認定基準の見直しについて



あんば しずお
安 静

質問 平成22年度から地域自治区長職廃止となり、その後の体制については合併協定に基づき総合支所に権限が委ねられると思いが、具体的な計画について伺います。

市長 平成22年度から各自治区事務所の長に一般職の職員(部長職)を総合支所長という名称で配置します。水沢総合支所の業務は平成22年度から本庁に完全統合されま



市道認定が待たれる生活道路 (胆沢区)

すが、水沢区の施策の相互調整や地域協議会の運用、地域建設計画の進行管理などに関する業務は総合政策部内に所管を置き、支所長は総合政策部長が兼務し、これらの職務権限を持たせる考えです。

質問 主要道路から住宅までの狭い砂利道を毎日出入りする住民は、不便で住みにくく感じております。

また、地域の集会所に集まるために利用する農道なども整備されていないところがみられます。このような生活道路は、市道認定できなくても、防塵舗装等の対策を講じるべきではないかと考えますが、その対策を伺います。

市長 実務サイドでは前向きに検討することにはなりません。市道認定されている道路でさえ舗装がされていない状況です。全国の例も見ながら、何か知恵がないか検討しなければならぬと思っております。

○ 21年度国等への要望について
○ 地域自治区の組織について
○ ゴミの減量化について



おの でのら しげし
小 野 寺 重

質問 水沢東バイパスは平成4年に着工し17年間で約半分しか出来